

I . 一 般 報 告

1. 平成16年度情報関係補助金の文部科学省概算要求並びに政府予算案の決定経過について

1-1 私立大学側の要求及び文部省概算要求の決定経過

平成16年度の要求は、第33回総会（平成15年5月30日）での方針に基づき、国庫助成希望調査を踏まえて要求額を積算した上で、7月24日15年度第2回常務理事会において要求額を決定し、その上で、7月28日文部科学省に要望した。

16年度は、政府の税源委譲、補助金削減、地方交付税改革の三位一体改革という極めて厳しい状況の中で、私立大学等の教育・研究の高度情報化の整備充実に向け、大学の申請計画を基本として拡充を図るという総会の方針に沿って進めた。

16年度情報化関連補助金に対する要求方針

平成15年5月30日
第33回通常総会

1. 基本方針

教育・研究の基盤環境である情報化を計画的に推進・整備するため、情報通信関係の設備、装置、施設および維持運営、コンテンツ等にかかる所要経費に対して、国からの補助金予算の充実を要求する。

2. 要求内容の方針

- (1) 全私立大学・短期大学を対象とした国庫助成希望調査の結果を踏まえ、所要額の2分の1を要求する。
- (2) 16年度は、借入れによる情報機器と学内LAN・マルチメディア装置の充実、サイバー・キャンパスの整備に配慮して既設補助を重点的に要求する。なお、教育研究情報の著作権データベースの開発については、既設補助の中での可能性を模索する。
具体的には、以下の補助を要求する。

経常費補助金私立大学教育研究高度化推進特別補助

<高度情報化推進特別経費>

① 情報通信設備（借入）

教育研究用コンピュータ、マルチメディア機器、学内LAN通信接続機器、教育研究用図書等の検索用情報機器、セキュリティ関係の情報関係機器について前年度以上に増額要求する。

② 教育学術情報ネットワーク

ネットワーク、データベースの維持管理費について、調査結果を子細に分析し、補助対象の適正化を図った上で要求する。

③ 教育学術コンテンツ

ソフトウェアの購入・借入、データベース等の教育コンテンツの電子化に伴う経費について政策的に要求する。なお、教育研究情報の著作権情報のデータベース化に伴う経費については、政策的に要求する。

また、電子ジャーナルなどの教育研究情報利用経費は、前年度以上に増額要求する。

④ サイバー・キャンパス整備経費

ネットワークを活用した教育連携、遠隔教育を行う環境を構築するのに必要な維持管理費、コンテンツの開発費等を14年度の実績を踏まえ政策的に要求する。

<大学教育高度化推進特別経費>

① 教育・学習方法等改善支援経費

全学的に取り組む教育・学習の情報化に必要な運営等の経費、例えば、マルチメディア教室の運営、教員の情報技術研修、マルチメディアを活用した学習等の計画を踏まえて要求する。

② 高等教育研究改革推進経費

全学的ではなく個別に実施するノートパソコンの貸与事業、情報機器を活用した教育の計画を踏まえて要求する。

私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金

① 情報通信装置

学内LANの新規整備率を段階的に高めるとともに、既設LANの増強が計画的に実現するよう増額要求する。また、サイバー・キャンパス整備についても含めて要求する。

② 情報通信施設

教室等のマルチメディア化推進の計画に沿って増額要求する。また、サイバー・キャンパス整備についても含めて要求する。

私立大学等研究設備整備費等補助金

情報処理関係設備

1千万円以上の情報機器の購入経費及びサイバー・キャンパス整備を含めた要求を行う。

そこで本協会としては、6月下旬を期限に全国の私立大学、短期大学等を対象に補助希望調査を実施し、その結果を踏まえて、次の通り文部科学省に要望した。特に、強調した点は、コンテンツの電子化を促進するため、データベース、電子ジャーナルなどの教育研究情報利用経費をはじめ、サイバー・キャンパス・コンソーシアム、ネットワーク・データベースの維持管理の増額を要求することとし、総額309億7千9百万円、前年度予算に対して6.1%増、18億6,500万円増の要求を行った。

平成16年度要求額

(単位:千円)

項 目	件数	事業経費	補助	補助要求額	15年度 政府予算
私立大学研究設備整備費等補助金					
① 情報処理関係設備	88件	2,580,000	1/2	1,290,000	1,591,000
私立大学・大学院教育研究装置施設整備費補助金					
① 情報通信施設	64件	4,040,000	1/2	2,020,000	1,465,000
② 情報通信装置	98件	3,590,000	1/2	1,795,000	1,657,000
私立大学等経常費補助金		51,748,000		25,874,000	24,401,000
「私立大学教育研究高度化推進特別補助」		45,389,000		22,694,000	20,451,000
① 情報通信設備(借入)	598件	22,818,000	1/2	11,409,000	11,000,000
② 教育学術情報ネットワーク	569件	11,848,000	1/2	5,924,000	5,601,000
③ 教育学術コンテンツ ソフトウェア、データベース、授業用コンテンツ	1,791件	6,500,000	1/2	3,250,000	2,700,000
④ 教育研究情報利用経費	1,566件	1,759,000	1/2	879,000	450,000
⑤ サイバーキャンパス整備事業 (①②③に関する事業)	97件	2,464,000	1/2	1,232,000	700,000
「大学教育高度化推進特別経費」		6,359,000		3,180,000	3,950,000
① 教育・学習方法改善支援経費	484件	5,954,000	1/2	2,977,000	3,950,000
② (ノートパソコン貸与等)*内数	26件	405,000	1/2	203,000	(6,028,000)
合 計				30,979,000	29,114,000

他方、政府の概算要求方針は、公共投資の3%削減、省庁の判断で増減できる裁量的経費を科学技術振興費の2割増を除き2%の削減、人件費等義務的経費の制度改革を含めた増加額の抑制などの概算要求基準の骨子を取りまとめ、公共投資、裁量的経費とも、削減目標に対して2割増まで要求を受け付け、財務省の査定で削ることになった。

これを受けて文部科学省は、私立大学等経常費補助金の全体で4.7%増、150億円増の3,367億5千万円を要求することになった。増額の内訳は、生涯学習、個性化推進特別経費で30億円、特定大学院支援経費、法科大学院支援経費など新規要求を含む大学院高度化推進特別経費で74億5,100万円、学術研究推進特別経費で10億5千万円、特色教育拠点経費を廃止して新規に組み替えた教育機能基盤整備費を含む大学教育高度化推進特別経費で15億円、高度情報化推進特別経費で19億9,900万円増の216億3,300万円が要求されることになった。

内訳は、「情報通信設備の借入」が前年度同額の110億円、ネットワークの通信費やセキュリティ関係費、データベース更新費などの「教育学術情報ネットワーク」が56億100万円から60億円の3億9,900万円、電子教材の開発などの「教育学術コンテンツ」が27億円から32億5千万円の5億5千万円の増、ネットワークで大学連携する「サイバー・キャンパス整備経費」が7億円から12億円の5億円の増、教育学研究報利用経費が4億5千万円から10億円の5億5千万円の増が要求された。

大学教育高度化推進特別経費としての「教育・学習方法等改善支援経費」は、12億円増の51億5千万円が要求された。

買い取り補助としての「情報通信装置」は、前年度同額の16億5,700万円、「情報通信施設」は、2億円増の16億6,500万円となり、増額分はサイバー・キャンパス分とされた。1千万円以上の買い取り補助の「情報処理関係設備」はサイバー・キャンパス分の増額2億6,500万円を含み15億9,100万円が要求された。

1-2 政府予算案の決定経過

政府予算案の編成は、12月20日より22日の3日間の短期間で行われた。

三位一体改革による超緊縮財政を受けて、予算がマイナス査定されるという極めて厳しい状況の中で、12月20日の財務省原案では、経常費補助金は対

前年度予算の1.7%減で内示された。これを受けて私立大学団体は、経常費補助金の増額復活を目指して、精力的に与党及び関係の国会議員、文部科学省、財務省に陳情を展開した。その後、22日の河村文部科学大臣と谷垣財務大臣との大臣折衝において、経常費補助金は45億円増が復活した。内訳は、人件費と500万円未満の物件費を含む一般補助と特別補助から1千万円削減し、私立大学教育研究高度化推進特別補助で新規の法科大学院支援経費25億円を含む45億1千万円の増額を行うことにより、差し引き20億円の増額となった。その中で、高度情報化推進特別経費は、211億100万円となり、前年度より6億5,000万円増(3.2%増)となった。

内訳は、電子ジャーナルやデータベース、著作権使用料などの「教育研究情報利用経費」は、15年度の申請規模が予算を遥かに超えるという状況を反映して、本協会の要求に沿って15年度の4億5千万円から8億円へと3億5千万円が増額された。

「情報通信設備」(情報機器、通信機器、マルチメディア機器などの借入)は、前年度同額の110億円と概算要求通りとなった。「教育学術情報ネットワーク」(ネットワークの維持管理費、通信回線、データベースの更新に伴う経費)は、57億100万円と1億円の増額となった。「教育学術コンテンツ」(ソフトウェア、コンテンツの開発経費)は、前年より2億円増額の29億円となった。世界水準の教育研究を目指す大学連携に伴う「サイバー・キャンパス整備経費」は、前年度同額の7億円となった。その結果、高度情報化推進特別経費は、対前年度6億5千万円増の211億100万円となり、他の特別補助の中でも極めて高い結果を収めることができた。

また、ノートパソコンの貸与などを含む「高等教育研究改革推進経費」は、同額の60億2,800万円、マルチメディア教室等の運営を含む「教育・学習方法等改善支援経費」は、10億6千万円増の50億1,000万円となった。

他方、買い取り補助の内、「私立大学研究設備等整備費等補助金」の情報処理関係設備(1千万円以上の情報機器)は、前年度同額の15億9,100万円(但し、2億6,500万円はサイバー・キャンパス分)となった。学内LANなどの「情報通信装置」は、前年度より2億円減の14億6,500万円、マルチメディア施設などの「情報通信施設」は、前年同額の14億6,500万円となった。但し、サイバー・キャンパス分は、それぞれ1億円が計上された。したがって、サイバー・キャンパス分全体の補助は、高度情報化推進特別経費も含め11億6,500万円となり、前年度に比べ1億円増額された。

平成16年度予算(案)
私立大学等に対する情報化関連経費について

◇私立大学等経常費補助金

[単位:百万円]

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予算額(案)	対前年度 増▲減額	備 考
私立大学教育研究高度化推進特別補助				
高度情報化推進特別経費				
情報通信設備(借入)	11,000	11,000	0	
教育学術情報ネットワーク	5,601	5,701	100	
教育学術コンテンツ	2,700	2,900	200	
教育研究情報利用経費	450	800	350	
サイバー・キャンパス整備経費	700	700	0	
大学教育高度化推進特別経費				
高等教育研究改革推進経費	6,028	6,028	0	
教育・学習方法等改善支援経費	3,950	5,010	1,060	うち教育学習方法分 3,150→3,860
計	30,429	32,139	1,710	

◇私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金

[単位:百万円]

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予算額(案)	対前年度 増▲減額	備 考
情報通信施設	1,465	1,465	0	うちサイバーキャンパス分 100
情報通信装置(大学・短大・高専)	1,657	1,457	▲ 200	うちサイバーキャンパス分 100
" (専修学校(専門課程))	125	113	▲ 12	
計	3,247	3,035	▲ 212	

◇私立大学研究設備等整備費補助金

[単位:百万円]

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予算額(案)	対前年度 増▲減額	備 考
情報処理関係設備(大学・短大・高専)	1,591	1,591	0	うちサイバーキャンパス分 265
" (専修学校(専門課程))	955	955	0	
計	2,546	2,546	0	